

【協議会機能、構成員一覧及び組織図(▲▲協議会)】

(別紙1)

1 協議会機能

地域再生法に基づく、「▲▲市地域活性化推進協議会」をベースとし、新たに高年齢者等の雇用・就業機会の創出のための支援機能を追加すると共に、支援実施に必要なシルバー人材センター他、地域内関係者を構成員に加えて、協議会を再編。

2 構成員一覧

構成員	現役職	氏名	住所	担当者役職・氏名
代表	▲▲市 副市長	厚労 太郎	〒000-0000 ■■県▲▲市△△1丁目1番地1	▲▲市健康福祉部福祉課 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000
副代表	▲▲商工会 会長	労働 次郎	〒000-0000 ■■県▲▲市△△2丁目97番地1	総務課総務第一係 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000
監事	× ×銀行▲▲支店 支店長	行員 三郎	〒000-0000 ■■県▲▲市××4-9	審査係 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000
会員	▲▲シルバー人材センター 理事長 社会福祉法人 ▲▲社会福祉協議会 農業協同組合▲▲支所 支所長 ▲▲市産業振興協議会 副会長 ▲▲大学 学長	高齢 四郎 福祉 五郎 農林 六郎 職業 七郎 教育 八郎	〒000-0000 ■■県▲▲市××2-3 〒000-0000 ■■県▲▲市▲▲5丁目1 〒000-0000 ■■県▲▲市▲▲9丁目42 〒000-0000 ■■県▲▲市□□3-6-1 〒000-0000 ■■県▲▲市□□2-23-223	庶務課 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000 総務課 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000 経営指導係 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000 総務部 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000 学務第二係 ○○ ○○ TEL:0000-00-0000

3 組織図



4 主な構成員の役割

主な構成員	役割
▲▲シルバー人材センター	
社会福祉法人 ▲▲社会福祉協議会	
農業協同組合▲▲支所	
▲▲市産業振興協議会	
▲▲大学	

【個別支援メニューの内容】

(別紙2)

個別事業名	① 高年齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査
支援対象者	▲▲市内在住の55歳以上の高年齢者1,000人、商工会議所会員企業200社
誘致方法	▲▲市及び▲▲市商工会議所に協力依頼を要請
実施年度	令和●年度 実施 令和●年度 一 令和●年度 一 再委託予定 無
事業内容	<p>▲▲市内に在住する高年齢者が抱いている就労に関するニーズについて、年齢の幅を取り55歳以上の者に対して調査を実施する。実施に当たっては、▲▲市内に在住する55歳以上の高年齢者について、▲▲市の協力の下、無作為に1,000人を抽出し、調査用紙を配付する。</p> <p>また、地域内に所在する企業が抱いている高年齢者の雇用に関するシーズについて、商工会議所の協力の下、200社を選定(業種等は問わない)し、調査用紙を配付し調査を実施する。</p> <p>調査の結果については、速やかに集計、分析を行い、事業実施2年度目以降の各個別支援メニューの実施に活用するとともに、自走に向けた協議会の在り方の検討材料とする。</p> <pre> graph LR A[7月] --> B[8月] B --> C[9月] C --> D[10月] D --> E[11月] E --> F[12月] F --> G[1月] G --> H[2月] H --> I[3月] B --> J(()) J --> K(()) K --> L(()) L --> M(()) M --> N(()) </pre> <p style="text-align: center;">調査用紙の配付 → 集計 → 分析 → 個別支援メニューへの反映等</p>
以実 降施 の2 変更度 目	—

個別事業名	③ 地域魅力発信事業
支援対象者	▲▲市内在住の求職者(特に高年齢者、子育て中の女性)、▲▲市への移住移住検討者並びに▲▲市内企業
誘致方法	一
実施年度	令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	<p>▲▲市内企業の魅力を伝えると共に、地域内に在住する求職者や▲▲市への移住を検討している求職者が▲▲市内企業の求人情報を確認し、求職者が求人企業に直接応募等を依頼することができるHPを作成する。なお、求職者については、高年齢者を中心とするものの、子育て中の女性等、間口を拡げることとする。実施に当たっては、求職者の個人情報を登録した上でHPを利用していただくため、「特定募集情報等提供事業」として、採択後、事業開始までに速やかに厚生労働省に対して、同事業実施のための届出を行う。また、HPと平行し、毎月▲▲市が発行している市の広報誌「輝け！▲▲市」において、当協議会の取組や活動予定等を記事として掲載する。広く協議会の活動を地域住民に知っていただくことで、高年齢者が当協議会の活動に参加し、最終的に就労等へと結びつけることとする。</p>
以降施の2変年度点目	<p>①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の分析結果を反映させることはもちろんのこと、④企業向け生涯現役セミナーに参加した企業や、⑤求職者向け生涯現役支援セミナーに参加した求職者に対しては、積極的にHPの活用を促し、求人・求職者の数を増加させるとともに、それらのマッチングの場としての機能を充実させる。なお、商工会議所との連携により、当該HPを経由して地域内企業に就職した者に対しては、地域内で使用可能な商品券「▲▲券」を贈呈することも検討している。</p>

個別事業名	④	企業向け生涯現役支援セミナー			
支援対象者	▲▲市内所在企業の事業主、事務担当者、経理担当者等				
誘致方法	③の広報事業、商工会議所による広報協力等				
実施年度	令和●年度 実施	令和●年度 実施	令和●年度 実施	再委託予定	無
事業内容	全般	<p>▲▲市内に所在する企業に対して、高年齢者や子育て中の女性を雇用しやすい環境の整備のためのセミナーを実施する。具体的には、職場環境の整備、業務の切り出し、労働者の特性等、実施回ごとにその内容は異なるものとする。</p> <p>また、事業実施に当たって、協議会の雇用する支援員だけではそのノウハウが少ないとから、セミナー実施に当たっては、▲▲市内に所在する▲▲大学(※)の方々に講師を依頼し、実際の講演は依頼講師に行っていただく予定である。</p> <p>(※)▲▲大学について</p> <p>専門コースとして、経済教育学が設置されており、本セミナー等の講師として適任者が多数在籍している。セミナーへの協力により、事業実施期間中に企業が高年齢者等を雇用しやすい環境、意識づくりを目指すことはもちろんのこと、協議会と▲▲大学の連携スキームを確立することにより、事業終了後の自走後においても、協議会主体として類似セミナーを実施していくことができる関係性を作り出す。</p> <p>【実施見込み】</p> <ul style="list-style-type: none">・開催回数:令和●年度○回、令和●年度○回、令和●年度○回・開催時間:いずれも2時間・開催テーマ:●●、●● 等(実施回毎にテーマは変更)			
以実 降施 の2 変年 度更 度点 目		①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の分析結果を反映させ、より地域の企業が求めるセミナー内容にブラッシュアップを図るとともに、②「大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した中小企業等に対し、大手企業高年齢職員を雇用するに当たっての職場環境整備等に係るセミナーを実施する。なお、2年度目以降は年間実施回数を増加させる予定である。			

個別事業名	⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー
支援対象者	▲▲市内在住の高年齢者及び▲▲市への移住検討者
誘致方法	③の広報事業、市内商業施設等による広報協力等
実施年度	令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 再委託予定 無
事業内容	<p>▲▲市内在住の高年齢者等に対して、雇用、起業及び社会参加等の拡大を図るためのセミナーを実施する。また、事業実施に当たって、協議会の雇用する支援員だけではそのノウハウが少ないとから、セミナー実施に当たっては、高年齢者等の就労に精通した者に講師を依頼し、実際の講演は依頼講師に行っていただく予定である。</p> <p>【実施見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数:令和●年度〇回、令和●年度〇回、令和●年度〇回 ・開催時間:いずれも2時間 ・開催テーマ:●●、●● 等(実施回毎にテーマは変更)
以実 降施 の2 変年 度年 度目	①「高年齢者及び地域企業へのニーズ・シーズ調査」の分析結果を反映させ、より地域の高齢者等が求めるセミナー内容にブラッシュアップを図るとともに、②「大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した大手企業高年齢職員に対し、中小企業等への再就職を活用したセカンドキャリア支援に係るセミナーを実施する。なお、2年度目以降は年間実施回数を増加させる予定である。

個別事業名	⑥	合同説明会
支援対象者	▲▲市内所在企業、▲▲市在住高年齢者等	
誘致方法	③の広報事業、ハローワークによる広報協力等	
実施年度	令和●年度 実施 令和●年度 実施 令和●年度 実施 再委託予定 無	
事業内容	③の広報事業における登録企業や登録求職者及び④、⑤のセミナー参加企業や参加高年齢者並びに▲▲市内に所在する企業や在住高年齢者等、幅広く対象を捉えた上で合同説明会を開催する。合同説明会においては、特に重点分野に関連する企業と高年齢者等のマッチングを意識し、実施に当たっては、ハローワークにも協力を依頼すること。また、参加した企業の一部には、⑦の実施協力をいただく予定である。 【実施見込み】 <ul style="list-style-type: none">・開催回数：令和●年度○回、令和●年度○回、令和●年度○回・開催時間：いずれも2時間・参加予定数：1回あたり企業●社、高年齢者●者	全般
以実降施の2変年更度点目	前年度の実施内容からの改善点等を分析し、より効果的な説明会になるようブラッシュアップを図るとともに、2年度目以降は年度実施回数を増加させる予定である。	

個別事業名	⑦	職場見学会
支援対象者	▲▲市在住高年齢者等	
誘致方法	⑥の合同説明会における周知、案内等	
実施年度	令和●年度	実施
事業内容	全般	⑦の合同説明会に参加した高年齢者等の中から、もうワンプッシュすれば就職に繋がるような者や、就職を目指しているものの職場環境に不安を持つ者等を対象として、実際の職場見学を実施する。 実施に当たっては合同説明会に参加した企業に協力いただくことで、企業と高年齢者をマッチングし、雇用の確保を目指す。
	以実 降施 の2 変年 度更 度点 目	参加した高年齢者や受入を行った事業者等にヒアリング等を実施し、事業内容からの改善点等を分析した上で、内容のブラッシュアップを図るとともに、受入企業については、各年度毎の高年齢者等のニーズから選定をしていく。また、②「大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した中小企業等にも実施を働きかけていく。

個別事業名	⑧	個別相談(プラットフォーム機能事業)			
支援対象者	▲▲市内所在企業の事業主、▲▲市在住高年齢者、子育て中の女性等				
誘致方法	③の広報事業、商工会議所、市内商業施設等による広報協力等				
実施年度	令和●年度 実施	令和●年度 実施	令和●年度 実施	再委託予定	無
事業内容	全般	▲▲市内所在企業の事業主や在住高年齢者等に対し、高年齢者等の雇用に向けた相談や就職に向けた相談等、生涯現役社会を形成するために必要な相談を幅広く受け、各相談に対し個別に助言を行う。助言を行うにあたり、個々の高年齢者の抱くニーズにより、協議会以外の機関による支援が適切であると判断される場合については、適切な関係機関へと高年齢者を誘導するプラットフォーム機能についても、当該窓口で果たしていく。なお、協議会は職業紹介事業の許可を有していないことから、直接的な仕事のあっせんは実施不可であるため、高年齢求職者等からの就職に向けた相談においては、広く協議会が有する労働者を募集しようとしている企業の情報の提供を実施する。			
以実降施の2変年更度点目		3年度間継続して実施するところ、中心となるのは謝金を支払い対応を依頼する講師となるが、回数を増す毎に協議会の支援員の対応頻度を増やし、事業終了後に支援員が当該支援メニューを実施できるようノウハウの蓄積を図ることを常に意識する。また、②「大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査」においてリスト化した内容について、大手企業高年齢職員及び中小企業等に対しありの情報を広く提供する。			

【アウトプット目標】

(別紙3)

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高年齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	調査用紙発送企業数	社	200		200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調査用紙発送高年齢者数	人	1,000		1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	調査用紙発送高年齢者数	人	50		50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	③ 地域魅力発信事業	新規求人者登録数	件	3		—	—	3	20	5	5	5	20	5	5	5	5
		新規求職者登録数	人	5		—	—	5	40	10	10	10	40	10	10	10	10
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	参加企業数	社	2		—	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
	⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	参加求職者数	人	2		—	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1
⑥ 合同説明会	参加企業数	社	8		—	8	—	16	8	—	8	—	16	8	—	8	—
	参加求職者数	人	30		—	30	—	60	30	—	30	—	60	30	—	30	—
⑦ 職場見学会	参加求職者数	人	5		—	5	—	10	5	—	5	—	10	5	—	5	—
⑧ 個別相談	利用者数	人	24		8	8	8	48	12	12	12	12	48	12	12	12	12

【アウトカム目標】

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高年齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	分析結果の個別メニューへの反映	メニュー数	4		—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	リスト作成数	件	2		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 地域魅力発信事業	掲載求人への応募者数	人	2		—	—	2	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑥ 合同説明会	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑦ 職場見学会	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑧ 個別相談	満足度調査	%	90		—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90

事業全体目標	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
		年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
高年齢者の雇用・就業者数	人	20		0	10	10	40	10	10	10	10	40	10	10	10	10
①雇用保険適用対象者数	人	12		0	6	6	24	6	6	6	6	24	6	6	6	6
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
③ 無償ボランティア数	人	4		0	2	2	8	2	2	2	2	8	2	2	2	2
高年齢者以外の雇用・就業者数	人	10		0	5	5	20	5	5	5	5	20	5	5	5	5
①雇用保険適用対象者数	人	6		0	3	3	12	3	3	3	3	12	3	3	3	3
② ①以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
③ 無償ボランティア数	人	2		0	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1

【アウトプット目標】

(別紙3)

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高年齢者及び地域企業一般へのニーズ・シーズ調査	調査用紙発送企業数	社	200		200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調査用紙発送高年齢者数	人	1,000		1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	調査用紙発送高年齢者数	人	50		50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 地域魅力発信事業	新規求人者登録数	件	3		—	—	3	20	5	5	5	20	5	5	5	5	5
	新規求職者登録数	人	5		—	—	5	40	10	10	10	40	10	10	10	10	10
④ 企業向け生涯現役支援セミナー	参加企業数	社	2		—	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1
⑤ 求職者向け生涯現役支援セミナー	参加求職者数	人	2		—	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1
⑥ 合同説明会	参加企業数	社	8		—	8	—	16	8	—	8	—	16	8	—	8	—
	参加求職者数	人	30		—	30	—	60	30	—	30	—	60	30	—	30	—
⑦ 職場見学会	参加求職者数	人	5		—	5	—	10	5	—	5	—	10	5	—	5	—
⑧ 個別相談	利用者数	人	24		8	8	8	48	12	12	12	48	12	12	12	12	12

【アウトカム目標】

個別事業名	内容	単位	令和●年度				令和●年度				令和●年度						
			年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4	年度計	第1	第2	第3	第4
① 高年齢者及び地域企業全般へのニーズ・シーズ調査	分析結果の個別メニューへの反映	メニュー数	4	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 大手企業高年齢職員等を中心としたセカンドキャリア支援のためのニーズ調査	リスト作成数	件	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 地域魅力発信事業	掲載求人への応募者数	人	2	—	—	2	12	3	3	3	12	3	3	3	3	3	3
	高年齢者の雇用・就業者数	人	10	0	5	5	20	5	5	5	20	5	5	5	5	5	5
	A	人	6	0	3	3	12	3	3	3	12	3	3	3	3	3	3
	B	人	2	0	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1
	C	人	2	0	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1
	高年齢者以外の雇用・就業者数	人	7	0	4	3	10	3	2	3	2	10	3	2	3	2	2
	A	人	3	0	2	1	6	1	2	1	6	1	2	1	2	1	2
	B	人	2	0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
	C	人	2	0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
③ 企業向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
④ 求職者向け生涯現役支援セミナー	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑤ 合同説明会	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	高年齢者の雇用・就業者数	人	6	0	3	3	12	3	3	3	12	3	3	3	3	3	3
	A	人	4	0	2	2	8	2	2	2	8	2	2	2	2	2	2
	B	人	1	0	1	0	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
	C	人	1	0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	1
	高年齢者以外の雇用・就業者数	人	2	0	1	1	8	1	1	3	3	8	1	1	3	3	3
	A	人	2	0	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1
	B	人	0	0	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	1
	C	人	0	0	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	1	1	1
	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑥ 職場見学会	高年齢者の雇用・就業者数	人	4	0	2	2	8	2	2	2	8	2	2	2	2	2	2
	A	人	2	0	1	1	4	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1
	B	人	1	0	1	0	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
	C	人	1	0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	1
	高年齢者以外の雇用・就業者数	人	2	0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
	A	人	2	0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
	B	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
⑦ 個別相談	満足度調査	%	90	—	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90

(※)A:雇用保険適用対象者数 B:A以外の雇用者、起業・創業者、シルバー人材センターでの就職者、有償ボランティア数 C:無償ボランティア数

【民間等からの資金調達の調達方法と目標について】

(別紙4)

調達方法	①	賛同企業からの寄附金							
具体的な内容	本取組に賛同いただける地域内企業等より、1口10,000円の寄附金を募る。								
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間				第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3
450	50	100	150	150	1,200	300	300	300	300

調達方法	③	再委託事業の試行的実施							
具体的な内容	事業の切り出しを実施した企業等と協議会が業務請負契約を締結し、協議会が高年齢者等と再委託契約を締結することで、高年齢者が希望に沿うスムーズに働くための仲介役としての再委託事業を実施し、手数料収入を調達する。なお、本取組は、事業終了後も協議会の資金調達の要となる取組であることから、実施に際しては、利益を生み出すためのPDCAを徹底し、事業実施3年度間で適切なスキームを確立する。								
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間				第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3
500	50	100	150	200	1,200	300	300	300	300

調達方法	②	▲▲市からの出向者の受入れ							
具体的な内容	支援員1名については、▲▲社会福祉協議会から出向者を受入れ配置することとする。この場合、該当者への給与支払いについては、全額▲▲社会福祉協議会が負担すること。その他出向に当たっての詳細については、協議会と▲▲社会福祉協議会で締結予定である在籍型出向契約書及び覚書き等によること。								
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間				第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3
3,021	592	919	592	918	3,021	592	919	592	918

調達方法	④	ハイレベル高年齢人材による職場悩み改善事業の試行的実施							
具体的な内容	(3)に関連し、▲▲市内に在住する高度なスキルを有した高年齢者のうち、一の企業に雇用されることは希望しないものの、機会があれば就労したい者を「職場アドバイザー」として協議会内に登録する。他方、地域内に所在する企業について、訪問等を行った際に、企業内における「お困りごと」を確認した上で、企業と協議会が業務請負契約を締結し、協議会が職場アドバイザーと再委託契約を締結することにより、職場アドバイザーが有する高度なスキルを活用した、企業の「お困りごと」を解決する「職場悩み改善事業」し、手数料収入を調達する。なお、一回当たりの支援は、概ね1時間から半日程度を想定している。								
調達金額 目標 (千円)	第2評価基準期間				第3評価基準期間				
	期間計	第1	第2	第3	第4	期間計	第1	第2	第3
250	25	50	75	100	630	150	160	160	160

【地域が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化等の取組】

(別紙5)

名称	①	移住者住居等支援事業				
実施期間	令和元年度	～	現在	実施主体	▲▲市	
実施内容	▲▲市への移住を検討する者に対して、▲▲市内の空き家を無償提供することにより、▲▲市への移住の促進を図る事業。要件を満たすことにより、空き家の改修費用について最大100万円まで費用補助を受けることも可能。					
実施結果	▲▲市内には、全国的な傾向と同じくして、空き家となっている住居が一定数存在し、いわゆる「空き家問題」が生じている。令和元年度以降、本事業を利用して▲▲市に移住した者は10名であり、利用者の声からも事業の有用性を確認済みである。					

名称	②	伝われ！集まれ！拡がれ！▲▲市移住者受入事業				
実施期間	令和元年度	～	現在	実施主体	▲▲市	
実施内容	▲▲市への移住を検討する者に対して、▲▲市の特色を活かした求人情報を提供するとともに、①移住者住居等支援事業といった各種支援制度の説明等を行うHPを運用する、移住関連の取組に関する基盤的事業。					
実施結果	事業開始年度については、新規の取組でもあり、移住希望者が本事業のHPにたどり着くための仕組みが十分でなく、結果に結びつけることができなかつたところ、事業2年度目よりHP内容を一新、移住及びシステム的知見を有する外部有識者の協力も得ることにより、現在までに19名の移住者(①の利用者も含む)が本HPを起点として▲▲市に移住いただいている。					

名称	③	立ち上がり！介護・保育分野支援事業(企業向け)				
実施期間	令和2年度	～	令和4年度	実施主体	▲▲市	
実施内容	慢性的な人手不足状況が続く介護・保育分野を支援するため、条件を満たした求職者を雇用し、6ヶ月が経過した時点において、雇用企業に対し助成金を支給する事業。					
実施結果	④の事業と相まって人手不足状態の解消に繋げるために実施している事業であるところ、まだまだ実績が少なく、事業効果として十分な効果を上げることができていない状況である。企業、求職者への周知を徹底とともに、他の福祉関連事業と連携した取組により、事業効果の向上を図っていく。					

名称	④	立ち上がり！介護・保育就職者支援事業(求職者向け)				
実施期間	令和2年度	～	令和4年度	実施主体	▲▲市	
実施内容	慢性的な人手不足状況が続く介護・保育分野を支援するため、条件を満たした企業に求職者が雇用され、6ヶ月が経過した時点において、求職者(労働者)に対し就職手当を支給する事業。					
実施結果	③の事業と相まって人手不足状態の解消に繋げるために実施している事業であるところ、まだまだ実績が少なく、事業効果として十分な効果を上げることができていない状況である。企業、求職者への周知を徹底とともに、他の福祉関連事業と連携した取組により、事業効果の向上を図っていく。					

名称	⑤	福祉・高齢関連情報等提供事業				
実施期間	令和4年度	～	現在	実施主体	▲▲市、▲▲市シルバー人材センター、▲▲市社会福祉協議会	
実施内容	▲▲市シルバー人材センター及び▲▲市社会福祉協議会が中心となり、高年齢求職者を対象とした介護分野への就労に向けた情報提供等を行う事業。					
実施結果	広く高年齢求職者を対象として情報提供を行っているところ、事業そのものの周知状況が不十分であり、設定した目標を達成できていない状況である。生涯現役地域づくり環境整備事業との連携により、本事業の事業効果も最大限発揮できる環境を整えていく。					

名称						
実施期間	～	実施主体				
実施内容						
実施結果						